

記入に当たっては、別紙の「ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業調査票記入注意」を必ず読んでください。

この調査は、統計法（昭和二十二年法律第十八号）に基づく指定統計調査で、調査対象となったすべての事業所は申告の義務があります。

1 事業所名及び所在地
I 事業所名
II 事業所の所在地
III 本社の所在地

2 経営組織及び資本金額
I 経営組織
II 資本金額（又は出資金額）
3 本社・支社別
I 事業所の本社・支社別

4 年間売上高
I 事業所の年間売上高（消費税額を含む。）
II Iの「事業所の年間売上高（消費税額を含む。）」に占める業務別売上高
III 「主たる業務」の年間売上高の業務種類別割合

5 年間売上高の契約先産業別割合
I 「主たる業務」の年間売上高の契約先産業別割合

6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額
I 事業所の年間営業費用（消費税額を含む。）
II 事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額（消費税額を含む。）

7 従業者数
I 事業所の従業者数
II 「主たる業務」の部門別事業従事者数

備考（記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。）
記入者（記入内容の照会に回答できる人）の部署名と氏名
申告者（代表者）の氏名



★ ★ ★ 記入に当たっては、別紙の「インターネット附随サービス業調査票記入注意」を必ず読んでください。  
※印は記入しないでください。  
★ ★ ★ 割合を記入する項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。  
★ ★ ★ あらかじめ事業所名・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

★ ★ ★ この調査は、統計法(昭和二十二年法律第十八号)に基づく指定統計調査で、調査対象となったその事業所は申告の義務があります。  
★ ★ ★ この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられております。  
★ ★ ★ この調査票は、統計法(昭和二十二年法律第十八号)に基づく指定統計調査で、調査対象となったその事業所は申告の義務があります。

**1 事業所名及び所在地**

I 事業所名

II 事業所の所在地 電話( ) 局番

III 本社の所在地 電話( ) 局番

(貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記IIIの欄に記入してください。)

**2 経営組織及び資本金額**

I 経営組織

1 会社

2 会社以外の法人・団体

3 個人経営

II 資本金額(又は出資金額)

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

**3 本社・支社別**

I 事業所の本社・支社別

1 単独事業所(支社、支店、営業所などを持たない事業所)

2 本社(支社、支店、営業所などを持っている本社、本店)

3 支社(支社、支店、営業所など)

**4 年間売上高**

I 事業所の年間売上高(消費税額を含む。)

II Iの「事業所の年間売上高(消費税額を含む。)」に占める業務別売上高

業務区分	インターネット附随サービス業務							その他業務											
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	
年間売上高																			

注: 調査事項4~7については、貴事業所のみ金額(又は割合)等を記入してください。他の事業所分は含みません。

「インターネット附随サービス業務」の年間売上高について、その内訳を下記III、IVの業務種類区分、収入種類区分に従って記入してください。

上記「その他業務」に売上高の記入がある場合には、その内訳を記入してください。

その他業務の内訳	製造業務	卸売・小売業務	情報通信業務		サービス業務	その他の業務	合計
	%	%	情報サービス業務	その他	%	%	
							100%

III 「インターネット附随サービス業務」の年間売上高の業務種類別割合

業務種類区分	サーバーハウジング業務	サーバーホスティング業務	セキュリティサービス業務	電子認証業務	課金・決済代行業務	ASP業務(ソフトウェア開発を除く)	サイト運営業務	コンテンツ配信業務	その他	合計
年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%

IV 「インターネット附随サービス業務」の年間売上高の収入種類別割合

収入種類区分	法人からの収入				個人からの収入			合計
	広告収入	手数料収入	利用料収入	その他	手数料収入	利用料収入	その他	
年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	100%

**5 年間売上高の契約先産業別割合**

I 「インターネット附随サービス業務」の年間売上高の契約先産業別割合

契約先産業区分	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業(同業者を除く)	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	サービス業	公務	同業者	その他(その産業)	個人	合計
年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%

**6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額**

I 事業所の年間営業費用(消費税額を含む。)

区分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
給与支給総額									
外注費	国内に発注した費用								
	国外に発注した費用								
減価償却費									
賃借料	土地・建物								
	機械・装置								
その他の営業費用	情報通信機器								
	その他								
合計									

II 事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)

区分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
有形固定資産	機械・情報通信機器							
	その他							
無形固定資産	土地							
	建物・その他の有形固定資産							
合計								

注1. 耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の固定資産の取得額(購入手数料を含む。)を記入してください。  
注2. 過去1年間に営業用固定資産の取得額がない場合は、合計欄に「0」を記入してください。  
注3. 「情報通信機器」とは、有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機附属機器、パソコン、CAD/CAM(コンピュータ設計・製造システム)などをいいます。

**7 従業者数**

I 事業所の従業者数

区分	個人業主(個人経営)及び無給の家族従業者	有給役員	常用雇用者			臨時雇用者(常用雇用者以外の雇用者)	総計(①~⑤の合計)	総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人
			③ 一般に正社員、正職員などと呼ばれる人	④ パート・アルバイトなど(就業時間換算雇用者数)	⑤ (就業時間換算雇用者数)			
男	人	人	人	人	人	人	人	
女	人	人	人	人	人	人	人	

注1. 「常用雇用者」とは、1か月を超える雇用契約者と、9月、10月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人をいい、また、「④パート・アルバイトなど」は、事業所で「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人をいいます。  
注2. 「⑤臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。  
注3. 「④パート・アルバイトなど」の「就業時間換算雇用者数」は、「パート・アルバイトなど」に記入した従業者全員の総労働時間(1週間分)÷貴事業所(貴社)の所定労働時間によって算出してください。

II 「インターネット附随サービス業務」の部門別事業従事者数(別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。)

部門別区分	管理・営業部門	企画部門	開発部門		研究員	ユーザーサポート	その他	合計
			システムエンジニア	プログラマー				
事業従事者数	人	人	人	人	人	人	人	
うち 別経営の事業所から派遣されている人	人	人	人	人	人	人	人	

備考(記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入者(記入内容の照会に回答できる人)の部署名と氏名

申告者(代表者)の氏名



平成20年特定サービス産業実態調査  
映像情報制作・配給業調査票

平成20年11月1日

※整理番号	※都道府県番号	※市区町村番号	※事業所番号

※調査区番号



指定統計  
第113号  
特定サービス  
産業実態統計

★ ★ ★  
記入に当たっては、別紙の「映像情報制作・配給業調査票記入注意」を必ず読んでください。  
※印は記入しないでください。  
割合を記入する項目は合計が100%となるように整数（小数点以下は四捨五入）で記入してください。  
★ ★ ★  
あらかじめ企業名・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

★ ★ ★  
この調査は、統計法（昭和二十二年法律第十八号）に基づき指定統計調査で、調査対象となったすべての企業は申告の義務があります。  
この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられております。  
この調査票は、統計調査員（郵送調査を除く）に提出してください。調査票は、経済産業省に送付され、厳重に保管されます。

1 企業名及び所在地

I 企業名

フリガナ \_\_\_\_\_

II 企業の所在地

〒 \_\_\_\_\_ - \_\_\_\_\_

電話 ( ) \_\_\_\_\_ 局番 \_\_\_\_\_

2 経営組織及び資本金額

I 経営組織

あてはまるものを○で囲んでください。

1 会社

2 会社以外の法人・団体

3 個人経営

II 資本金額（又は出資金額）

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

3 企業の事業形態

(主としてあるものを一つ○で囲んでください。)

1 映画・ビデオ制作業務（制作及び配給の両者を行う企業を含む。）

2 テレビ番組制作業務（テレビコマーシャル制作を行う企業を含む。）

3 映画・ビデオ・テレビ番組配給業務

4 年間売上高

I 企業全体の年間売上高（消費税額を含む。）

兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

II Iの「企業全体の年間売上高（消費税額を含む。）」に占める業務別年間売上高

業務区分	映像情報制作・配給業務								その他の業務									
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
年間売上高																		
国内																		
国外																		

上記「その他の業務」に売上高の記入がある場合には、その内訳を下記に記入してください。

その他の業務の内訳	製造業務	情報通信業務	卸売・小売業務	サービス業務	その他の業務	合計
	%	%	%	%	%	100%

III 「映像情報制作・配給業務」の年間売上高の業務種類別割合

業務種類区分	映像情報制作・配給業務								テレビ番組制作・配給業務			ビデオ(DVD)制作・発売業務		合計				
	映画の制作・配給収入	ビデオ(DVD)版権収入	テレビ放映権収入	商品化権収入	リメイク権収入	受託制作収入	テレビ映画制作収入	その他	テレビ番組(テレビコマーシャルを含む)制作・配給収入	ビデオ(DVD)版権収入	受託制作収入	その他	ビデオ(DVD)制作・発売収入		その他			
年間売上高																		100%
国内	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%
国外	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%

IV IIの「映像情報制作・配給業務」の国内、国外別年間売上高に占めるアニメーション作品による収入割合

アニメーション作品による収入	国内	国外	%

V IIの「映像情報制作・配給業務」の年間売上高に占めるインターネット配信に係るロイヤリティー収入の割合

インターネット配信に係るロイヤリティー収入	%

注：インターネットプロバイダ等への上映権、頒布権等の使用許諾による収入の割合を記入してください。

5 映画・テレビ番組及びビデオ制作本数等

I 映画制作本数、配給本数（作品数）

区分	劇場用映画						教育映画	記録映画	その他	合計
	劇映画		アニメーション		その他					
	制作	配給	制作	配給	制作	配給				
制作本数（作品数）	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本
配給本数	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本

II テレビ番組制作本数、配給本数（タイトル数）

区分	ドラマ	アニメーション	ドキュメンタリー	芸能・趣味・教養	音楽	スポーツ	その他	合計
制作本数（タイトル数）	本	本	本	本	本	本	本	本
配給本数（タイトル数）	本	本	本	本	本	本	本	本

注：制作本数及び配給本数は、連続ドラマ・シリーズドラマなど同タイトルの番組は1本（1作品）としてください。

III ビデオ（DVDを含む。）制作本数、発売（プリント）本数（返品数は、差し引いてください。）注：制作本数は、連続ドラマ・シリーズドラマを1本（1作品）としてください。

区分	劇場映画（邦画）			劇場映画（洋画）			テレビ番組			オリジナルビデオ作品						
	劇映画	アニメーション	その他	劇映画	アニメーション	その他	ドラマ	アニメーション	その他	映画、ドラマ	音楽・歌・カラオケ	芸能・趣味・教養	教育	スポーツ	アニメーション	その他
制作本数（作品数）	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本
発売（プリント）本数	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本

6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

I 企業全体の年間営業費用（消費税額を含む。）

区分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
給与支給総額									
制作費									
人件費									
その他の制作費									
外注費									
配給権獲得費									
国内									
国外									
配収支払費									
版権獲得費									
国内									
国外									
広告宣伝費									
減価償却費									
賃借料									
土地・建物									
機械・情報通信機器									
装置									
その他									
その他の営業費用									
合計									

II 企業全体の過去1年間における営業用固定資産取得額（消費税額を含む。）

区分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
有形固定資産								
機械・情報通信機器								
装置								
その他								
土地								
建物・その他の有形固定資産								
無形固定資産								
合計								

注1. 耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の固定資産の取得額（購入手数料を含む。）を記入してください。

注2. 過去1年間に営業用固定資産の取得額がない場合は、合計欄に「0」を記入してください。

注3. 「情報通信機器」とは、有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機附属機器、パソコン、CAD/CAM（コンピュータ設計・製造システム）などをいいます。

7 従業者数

I 企業全体の従業者数

区分	個人業主（個人経営の事業主）及び無給の家族従業者	② 有給役員	常用雇用者				臨時雇用者（常用雇用者以外の雇用者）	総計（①～⑤の合計）	総計のほかに別経営の企業から派遣されている人
			③ 一般に正社員、正職員などと呼ばれる人	④ パート・アルバイトなど（就業時間換算雇用者数）	⑤ 臨時雇用者	⑥ 派遣社員			
男	人	人	人	人	人	人	人	人	
女	人	人	人	人	人	人	人	人	

注1. 「常用雇用者」とは、1か月を超える雇用契約者と、9月、10月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人をいい、また、「④パート・アルバイトなど」は、企業で「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人をいいます。

注2. 「⑤臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。

注3. 「④パート・アルバイトなど」の「就業時間換算雇用者数」は、「パート・アルバイトなど」に記入した従業者全員の総労働時間（1週間分）÷貴企業（貴社）の所定労働時間によって算出してください。

II 「映像情報制作・配給業務」の部門別事業従事者数（別経営の企業に派遣している人を除き、別経営の企業から派遣されている人を含む。）

部門別区分	管理・営業部門	企画部門	制作部門	配給部門	宣伝部門	その他	合計
事業従事者数	人	人	人	人	人	人	人
うち別経営の企業から派遣されている人	人	人	人	人	人	人	人

備考（記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。）

記入者（記入内容の照会に回答できる人）の部署名と氏名

部署名 \_\_\_\_\_ 氏名 \_\_\_\_\_

申告者（代表者）の氏名 \_\_\_\_\_

平成20年特定サービス産業実態調査  
音声情報制作業調査票

平成20年11月1日

※整理番号	※都道府県番号	※市区町村番号	※事業所番号

※調査区番号



指定統計  
第113号  
特定サービス  
産業実態統計

★ ★ ★  
記入に当たっては、別紙の「音声情報制作業調査票記入注意」を必ず読んでください。  
※印は記入しないでください。  
割合を記入する項目は合計が100%となるように整数（小数点以下は四捨五入）で記入してください。  
あらかじめ企業名・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

★ ★ ★  
この調査は、統計法（昭和二十二年法律第十八号）に基づく指定統計調査で、調査対象となったすべての企業は申告の義務があります。  
この調査票は経済産業省に提出してください。調査票は厳重に保管されます。

1 企業名及び所在地

I 企業名

フリガナ \_\_\_\_\_  
ローマ字 \_\_\_\_\_

II 企業の所在地

〒 \_\_\_\_\_ - \_\_\_\_\_

電話 ( ) \_\_\_\_\_ 局番 \_\_\_\_\_

2 経営組織及び資本金額

I 経営組織

1 会社 \_\_\_\_\_  
2 会社以外の法人・団体 \_\_\_\_\_  
3 個人経営 \_\_\_\_\_

II 資本金額（又は出資金額）

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

3 企業の事業形態

(主としているものを一つ○で囲んでください。)

1 レコード制作業 4 その他  
2 音楽出版業務  
3 ラジオ番組制作業

4 年間売上高

I 企業全体の年間売上高（消費税額を含む。）

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

II Iの「企業全体の年間売上高（消費税額を含む。）」に占める業務別売上高

業務区分	音声情報制作業							その他業務								
	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
年間売上高																
うち国内向け																

「音声情報制作業務」の売上高について、その内訳を下記IIIの業務種類区分に従って記入してください。

上記「その他業務」に売上高の記入がある場合には、その内訳を記入してください。

III 「音声情報制作業務」の年間売上高の業務種類別割合

業務種類区分	音楽ソフト制作業務（レコード制作会社・音楽出版会社）				ラジオ番組制作業務				合計
	レコード販売収入	著作権使用料収入	著作隣接権収入	その他	ラジオ番組制作収入	タイム・スポット制作収入	受託制作収入	その他	
年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	%	100%
うち洋楽	%	%	%	%					

注：「うち洋楽」の割合については、「4-II 音声情報制作業務の年間売上高」を100としてその割合を記入してください。

その他業務の内訳

製造業務	情報通信業務	卸売・小売業務	サービス業務	その他の業務	合計
%	%	%	%	%	100%

IV レコード販売収入の販売枚数規模別割合

区分	1万枚未満	1万枚以上5万枚未満	5万枚以上10万枚未満	10万枚以上30万枚未満	30万枚以上50万枚未満	50万枚以上	合計
レコード販売収入	%	%	%	%	%	%	100%

注：「4-III レコード販売収入」に占める割合を記入してください。

V 業務種類別の音楽配信収入の割合

レコード販売収入に占める音楽配信収入の割合	著作権使用料収入及び著作隣接権収入に占める音楽配信収入の割合
%	%

VI 音楽ソフト制作業務に係る音楽ソフト年間生産数量

区分	音源数	タイトル数
生産数量	曲	本

VII 保有する総音源数

平成20年11月1日現在で保有している音源の総数を記入してください。

\_\_\_\_\_ 曲

VIII 制作したラジオ番組の年間総時間

区分	報道	教育	教養	娯楽	広告	その他
時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間

5 年間売上高の契約先産業別割合

I 「音声情報制作業務」の年間売上高の契約先産業別割合

契約先産業区分	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業（同業者を除く）	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	サービス業	公務	同業者	その他		合計
	その産業	個人													
年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%

6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

I 企業全体の年間営業費用（消費税額を含む。）

区分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
給与支給総額								
制作費								
外注費								
著作権使用料								
広告宣伝費								
減価償却費								
賃借料								
土地・建物								
機械・装置								
情報通信機器								
その他								
その他の営業費用								
合計								

II 企業全体の過去1年間における営業用固定資産取得額（消費税額を含む。）

区分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
有形固定資産								
機械・装置								
情報通信機器								
その他								
土地								
建物・その他の有形固定資産								
無形固定資産								
合計								

注1. 耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の固定資産の取得額（購入手数料を含む。）を記入してください。  
注2. 過去1年間に営業用固定資産の取得額がない場合は、合計欄に「0」を記入してください。  
注3. 「情報通信機器」とは、有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機附属機器、パソコン、CAD/CAM（コンピュータ設計・製造システム）などをいいます。

7 従業者数

I 企業全体の従業者数

区分	個人業主（個人経営）の事業主及び無給の家族従業者	② 有給役員	常用雇用者			⑤ 臨時雇用者（常用雇用者以外の雇用者）	総計（①～⑤の合計）	（うち別経営の企業に派遣している人）	総計のほかに別経営の企業から派遣されている人
			③ 一般に正社員、正職員などと呼ばれる人	④ パート・アルバイトなど（就業時間換算雇用者数）					
男	人	人	人	人	人	人	人	人	
女	人	人	人	人	人	人	人	人	

注1. 「常用雇用者」とは、1か月を超える雇用契約者と、9月、10月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人をいい、また、「④パート・アルバイトなど」は、企業で「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人をいいます。  
注2. 「⑤臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。  
注3. 「④パート・アルバイトなど」の「就業時間換算雇用者数」は、「パート・アルバイトなど」に記入した従業者全員の総労働時間（1週間分）÷貴企業（貴社）の所定労働時間によって算出してください。

II 「音声情報制作業務」の部門別事業従事者数（別経営の企業に派遣している人を除き、別経営の企業から派遣されている人を含む。）

部門別区分	管理部門	企画・制作部門	宣伝部門	その他	合計
事業従事者数	人	人	人	人	人
うち別経営の企業から派遣されている人	人	人	人	人	人

備考（記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。）

記入者（記入内容の照会に回答できる人）の部署名と氏名

部署名 \_\_\_\_\_ 氏名 \_\_\_\_\_

申告者（代表者）の氏名 \_\_\_\_\_



★ ★ ★ 記入に当たっては、別紙の「新聞業調査票記入注意」を必ず読んでください。割合を記入する項目は合計が100%となるように整数（小数点以下は四捨五入）で記入してください。

★ ★ ★ この調査は、統計法（昭和二十二年法律第十八号）に基づく指定統計調査で、調査対象となったすべての企業は申告の義務があります。この調査票は経済産業省に提出してください。調査票は厳重に保管されます。

1 企業名及び所在地
フリガナ
I 企業名
II 企業の所在地
電話 ( ) 局 番

2 経営組織及び資本金額
I 経営組織
1 会社
2 会社以外の法人・団体
3 個人経営
II 資本金額 (又は出資金額)
千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

3 企業の事業形態
(主として発行している新聞の種類を一つ〇で囲んでください。)
1 一般紙 (全国紙)
2 一般紙 (地方紙)
3 スポーツ紙
4 専門・業界紙
5 その他

4 年間売上高
I 企業全体の年間売上高 (消費税額を含む。)
II Iの「企業全体の年間売上高 (消費税額を含む。)」に占める業務別売上高
「新聞業務」の年間売上高について、その内訳を下記IIIの業務種類区分に従って記入してください。
上記「その他業務」に売上高の記入がある場合には、その内訳を記入してください。

III 「新聞業務」の年間売上高の業務種類別割合
業務種類区分 新聞販売収入 広告料収入 其他 合計
IV 新聞発行種類
V 「新聞業務」に係る電子メディアへの配信の有無 (どちらか1つを〇で囲んでください)
1. はい
2. いいえ
配信形態 (あてはまるものすべてを〇で囲んでください)
1. インターネット
2. 固定端末向け情報提供
配信種類 (あてはまるものすべてを〇で囲んでください)
1. ウェブ
2. メール
3. ウェブ上の動画
4. コンテンツ外部提供
5. 紙面イメージ

5 年間売上高の契約先産業別割合
I 「新聞業務」の年間売上高の契約先産業別割合
契約先産業区分 建設業 製造業 電気・ガス・熱供給・水道業 情報通信業 (同業者を除く) 運輸業 卸売・小売業 金融・保険業 不動産業 飲食店・宿泊業 サービス業 公務 同業者 その他 合計

6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額
I 企業全体の年間営業費用 (消費税額を含む。)
II 企業全体の過去1年間における営業用固定資産取得額 (消費税額を含む。)
注1. 耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の固定資産の取得額 (購入手数料を含む。)を記入してください。
注2. 過去1年間に営業用固定資産の取得額がない場合は、合計欄に「0」を記入してください。
注3. 「情報通信機器」とは、有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機附属機器、パソコン、CAD/CAM (コンピュータ設計・製造システム)などをいいます。

7 従業者数
I 企業全体の従業者数
II 「新聞業務」の部門別従業者数 (別経営の企業に派遣している人を除き、別経営の企業から派遣されている人を含む)
部門別区分 管理・営業部門 編集部門 製作・印刷・発送部門 出版・事業・電子メディア部門 その他 合計

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください)
記入者 (記入内容の照会に回答できる人)の部署名と氏名
申告者 (代表者)の氏名

★ ★ ★ 記入に当たっては、別紙の「出版業調査票記入注意」を必ず読んでください。割合を記入する項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。

★ ★ ★ この調査は、統計法(昭和二十二年法律第十八号)に基づく指定統計調査で、調査対象となったすべての企業は申告の義務があります。この調査票は経済産業省に提出してください。調査票は厳重に保管されます。

1 企業名及び所在地
フリガナ
I 企業名
II 企業の所在地
電話( ) 局番

2 経営組織及び資本金額
I 経営組織
II 資本金額(又は出資金額)
3 企業の系統
(主としているものを一つ〇で囲んでください)
1 総合出版社 4 文学・芸術書出版社 7 児童書出版社
2 人文社会科学書出版社 5 情報・教育系出版社 8 その他
3 自然科学書出版社 6 実用書出版社

4 年間売上高
I 企業全体の年間売上高(消費税額を含む)
II Iの「企業全体の年間売上高(消費税額を含む)」に占める業務別売上高
III 「出版業務」の年間売上高の業務種類別収入額
IV 書籍新刊発行点数及び発行部数
V 雑誌発行銘柄数及び発行部数
VI 出版業務における国内、国外別のロイヤリティー収入の割合
VII 返品率

5 年間売上高の契約先産業別割合
I 「出版業務」の年間売上高の契約先産業別割合

6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額
I 企業全体の年間営業費用(消費税額を含む)
II 企業全体の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む)

7 従業者数
I 企業全体の従業者数
II 「出版業務」の部門別事業従事者数(別経営の企業に派遣している人を除き、別経営の企業から派遣されている人を含む)

備考(記入内容について特記すべき事項があれば記入してください)
記入者(記入内容の照会に回答できる人)の部署名と氏名
申告者(代表者)の氏名



平成20年特定サービス産業実態調査  
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業調査票

平成20年11月1日

※整理番号	※都道府県番号	※市区町村番号	※事業所番号

※調査区番号



指定統計  
第113号  
特定サービス  
産業実態統計

★ ★ ★  
記入に当たっては、別紙の「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業調査票記入注意」を必ず読んでください。  
※印は記入しないでください。  
割合を記入する項目は合計が100%となるように整数（小数点以下は四捨五入）で記入してください。  
あらかじめ企業名・所在地等は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

★ ★ ★  
この調査は、統計法（昭和二十二年法律第十八号）に基づく指定統計調査で、調査対象となったすべての企業は申告の義務があります。  
この調査票は経済産業省に提出してください。調査票は厳重に保管されます。

**1 企業名及び所在地**

I 企業名  
フリガナ \_\_\_\_\_  
ローマ字 \_\_\_\_\_

II 企業の所在地  
〒 \_\_\_\_\_ - \_\_\_\_\_

電話 ( ) \_\_\_\_\_ 局番 \_\_\_\_\_

**2 経営組織及び資本金額**

I 経営組織  
1 会社  
2 会社以外の法人・団体  
3 個人経営

II 資本金額（又は出資金額）  
千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

**3 企業の事業形態**  
(主としているものを一つ○で囲んでください。)

1 ニュース供給業 4 ポストプロダクション  
2 貸スタジオ業 5 音楽スタジオ業  
3 撮影スタジオ業 6 その他

**4 年間売上高**

I 企業全体の年間売上高（消費税額を含む。）  
平成19年11月1日から平成20年10月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

企業全体の年間売上高						
兆	千億	百億	十億	億	千万	百万

II Iの「企業全体の年間売上高（消費税額を含む。）」に占める業務別売上高

業務区分	映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業務						その他業務					
	兆	千億	百億	十億	億	千万	兆	千億	百億	十億	億	千万
年間売上高												

「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業務」の年間売上高について、その内訳を下記IIIの業務種類区分に従って記入してください。

上記「その他業務」に売上高の記入がある場合には、その内訳を記入してください。

III 「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業務」の業務種類別の年間売上高

業務種類区分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
ニュース供給									
その他の映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス	貸スタジオ								
	音楽スタジオ								
	撮影スタジオ								
	ポストプロダクション								
その他									

その他業務の内訳

その他業務の内訳	製造業務	情報通信業務	卸売・小売業務	サービス業務	その他の業務	合計
	%	%	%	%	%	100%

IV 「ニュース供給業務」の収入区分別年間売上高割合

収入区分	割合
配信収入	%
著作権収入	%
広告収入	%
その他	%
合計	100%

V 「配信収入」における配信先別配信収入割合

配信先区分	新聞・テレビ・ラジオ向け	通信社向け	官公庁向け	金融・証券向け	その他	合計
配信収入	%	%	%	%	%	100%

VI 貸スタジオにおける保有スタジオ数、貸出し時間

用途先区分	保有スタジオ	貸出し時間
その他の映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス		
撮影スタジオ業務向け	ルーム	時間
音楽スタジオ業務向け	ルーム	時間
その他	ルーム	時間

平成20年11月1日現在で保有しているスタジオ数及び平成19年11月1日から平成20年10月31日までの1年間の貸出し時間数を記入してください。

**5 年間売上高の契約先産業別割合**

I 「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業務」の年間売上高の契約先産業別割合

契約先産業区分	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業（同業者を除く）	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	サービス業	公務	同業者	その他（その産 個人）	合計
年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%

**6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額**

I 企業全体の年間営業費用（消費税額を含む。）

区分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
給与支給総額									
外注費									
減価償却費									
賃借料	土地・建物								
	機械・装置 情報通信機器 その他								
その他の営業費用									
合計									

II 企業全体の過去1年間における営業用固定資産取得額（消費税額を含む。）

区分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
有形固定資産	機械・情報通信機器							
	装置・その他							
	土地							
無形固定資産	建物・その他の有形固定資産							
	その他							
合計								

注1. 耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の固定資産の取得額（購入手数料を含む。）を記入してください。  
注2. 過去1年間に営業用固定資産の取得額がない場合は、合計欄に「0」を記入してください。  
注3. 「情報通信機器」とは、有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機附属機器、パソコン、CAD/CAM（コンピュータ設計・製造システム）などをいいます。

**7 従業者数**

I 企業全体の従業者数

区分	個人業主（個人経営）及び無給の家族従業者	② 有給役員	常用雇用者				⑤ 臨時雇用者（常用雇用者以外の雇用者）	総計（①～⑤の合計）	総計のほかに別経営の企業から派遣されている人
			③ 一般に正社員、正職員などと呼ばれる人	④ パート・アルバイトなど（就業時間換算雇用者数）					
男	人	人	人	人	人	人	人	人	
女	人	人	人	人	人	人	人	人	

注1. 「常用雇用者」とは、1か月を超える雇用契約者と、9月、10月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人をいい、また、「④パート・アルバイトなど」は、企業で「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人をいいます。  
注2. 「⑤臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。  
注3. 「④パート・アルバイトなど」の「就業時間換算雇用者数」は、「パート・アルバイトなど」に記入した従業者全員の総労働時間（1週間分）÷貴企業（貴社）の所定労働時間によって算出してください。

II 「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業務」の部門別事業従事者数（別経営の企業に派遣している人を除き、別経営の企業から派遣されている人を含む。）

部門別区分	管理・営業部門	編集部門	技術部門	製作部門	その他	合計
事業従事者数	人	人	人	人	人	人
うち 別経営の企業から派遣されている人	人	人	人	人	人	人

備考（記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。）

記入者（記入内容の照会に回答できる人）の部署名と氏名  
部署名 \_\_\_\_\_ 氏名 \_\_\_\_\_

申告者（代表者）の氏名 \_\_\_\_\_

映像附帯

記入に当たっては、別紙の「クレジットカード業、割賦金融業調査票記入注意」を必ず読んでください。

この調査は、統計法（昭和二十二年法律第十八号）に基づく指定統計調査で、調査対象となったすべての企業は申告の義務があります。

1 企業名及び所在地
フリガナ
I 企業名
II 企業の所在地
電話 ( ) 局番

2 経営組織及び資本金額
I 経営組織
II 資本金額 (又は出資金額)

3 企業の系統
(あてはまるものを一つ〇で囲んでください)
1 銀行系 4 百貨店・量販店、流通系
2 信販会社 5 割賦金融会社
3 中小小売商団体 6 その他

4 年間売上高 (年間取扱高)
I 企業全体の年間売上高 (年間取扱高) (消費税額を含む)
II Iの「企業全体の年間売上高 (年間取扱高) (消費税額を含む)」に占める業務別年間売上高 (年間取扱高)

III 「クレジットカード業務、割賦金融業務」の年間売上高 (年間取扱高) の業務種類別割合

IV Iの「企業全体の年間売上高 (年間取扱高) (消費税額を含む)」のうち、「クレジットカード業務、割賦金融業務」による営業収入額 (消費税額を含む)
V 自社クレジットカードによる販売信用業務 (信用供与額) のうち、産業別自社開拓加盟店数及び産業別年間売上高 (年間取扱高) (消費税額を含む)

VI 「クレジットカード業務、割賦金融業務」における取扱残高 (債権額) (消費税額を含む)

5 会員数等
I クレジットカード会員数 (契約数)
II 年会費別のクレジットカードの種類及び発行枚数

III 自社において発行しているクレジットカード発行枚数及び産業別提携先企業数
1 クレジットカードの発行枚数及びICカードの割合
2 産業別提携先企業数

6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額
I 企業全体の年間営業費用及び「クレジットカード業務、割賦金融業務」の年間営業費用 (消費税額を含む)
II 企業全体の過去1年間における営業用固定資産取得額 (消費税額を含む)

7 従業者数
I 企業全体の従業者数
II 「クレジットカード業務、割賦金融業務」の部門別事業従事者数 (別経営の企業に派遣している人を除き、別経営の企業から派遣されている人を含む)

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください)
記入者 (記入内容の照会に回答できる人) の部署名と氏名
申告者 (代表者) の氏名



記入に当たっては、別紙の「デザイン業、機械設計業調査票記入注意」を必ず読んでください。...

この調査は、統計法（昭和二十二年法律第十八号）に基づく指定統計調査で、調査対象となったすべての事業所は申告の義務があります。...

1 事業所名及び所在地
I 事業所名
II 事業所の所在地
III 本社の所在地

2 経営組織及び資本金額
I 経営組織
II 資本金額（又は出資金額）
3 本社・支社別
I 事業所の本社・支社別

4 年間売上高
I 事業所の年間売上高（消費税額を含む。）
II Iの「事業所の年間売上高（消費税額を含む。）」に占める業務別売上高
III 「デザイン・機械設計業務」の年間売上高の業務種類別割合

5 年間売上高の契約先産業別割合
I 「デザイン・機械設計業務」の年間売上高の契約先産業別割合

6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額
I 事業所の年間営業費用（消費税額を含む。）
II 事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額（消費税額を含む。）

7 従業者数
I 事業所の従業者数
II 「デザイン・機械設計業務」の部門別事業従事者数

備考（記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。）
記入者（記入内容の照会に回答できる人）の部署名と氏名
申告者（代表者）の氏名

平成20年特定サービス産業実態調査  
機械修理業、電気機械器具修理業調査票

平成20年11月1日

※整理番号	※都道府県番号	※市区町村番号	※事業所番号

※調査区番号



指定統計  
第113号  
特定サービス  
産業実態統計

★この調査は、統計法(昭和二十一年法律第十八号)に基づき指定統計調査で、調査対象となつたすべての事業所は申告の義務があります。  
★この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられております。  
★この調査票は経済産業省に提出してください。調査票は厳重に保管されます。

1 事業所名及び所在地

I 事業所名

II 事業所の所在地 電話( ) 局番

III 本社の所在地 電話( ) 局番

(貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記IIIの欄に記入してください。)

2 経営組織及び資本金額

I 経営組織

II 資本金額(又は出資金額)

3 本社・支社別等

I 事業所の本社・支社別

II 事業所の系統

4 年間売上高

I 事業所の年間売上高(消費税額を含む。)

II Iの「事業所の年間売上高(消費税額を含む。)」に占める業務別売上高

III 「主たる業務」の年間売上高の業務種類別割合

IV 「主たる業務」の発注元別年間売上高(消費税額を含む。)

V 「主たる業務」の年間売上高の業務種類別割合(4. IVの年間売上高の内訳を割合で記入してください。)

VI 「主たる業務」の年間売上高の契約種類別割合(4. IVの年間売上高の内訳を割合で記入してください。)

5 年間売上高の契約先産業別割合

I 「主たる業務」の年間売上高の契約先産業別割合

6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

I 事業所の年間営業費用(消費税額を含む。)

II 事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)

7 従業者数

I 事業所の従業者数

II 「主たる業務」の部門別事業従事者数(別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。)

備考(記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入者(記入内容の照会に回答できる人)の部署名と氏名

申告者(代表者)の氏名



平成20年特定サービス産業実態調査  
各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業調査票  
平成20年11月1日

※ 整理番号	※ 都道府県番号	※ 市区町村番号	※ 事業所番号

※ 調査区番号



指定統計  
第113号  
特定サービス  
産業実態統計

★ ★ ★ 記入に当たっては、別紙の「各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業調査票記入注意」を必ず読んでください。  
※印は記入しないでください。  
割合を記入する項目は合計が100%となるように整数（小数点以下は四捨五入）で記入してください。  
★ ★ ★ あらかじめ事業所名、所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

★ ★ ★ この調査は、統計法（昭和二十二年法律第十八号）に基づく指定統計調査で、調査対象となったすべての事業所は申告の義務があります。  
この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられております。  
この調査票は、統計調査員（郵送調査を除く）に提出してください。調査票は、経済産業省に送付され、厳重に保管されます。

**1 事業所名及び所在地**

I 事業所名 \_\_\_\_\_

II 事業所の所在地 \_\_\_\_\_ 電話( ) 局番 \_\_\_\_\_

III 本社の所在地 \_\_\_\_\_ 電話( ) 局番 \_\_\_\_\_

(貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記IIIの欄に記入してください。)

**2 経営組織及び資本金額**

I 経営組織

1 会社 \_\_\_\_\_

2 会社以外の法人・団体 \_\_\_\_\_

3 個人経営 \_\_\_\_\_

II 資本金額（又は出資金額）

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

**3 本社・支社別**

I 事業所の本社・支社別

1 単独事業所（支社、支店、営業所を持たない事業所）

2 本社（支社、支店、営業所を持っている本社、本店）

3 支社（支社、支店、営業所など）

**4 年間売上高、契約高**

I 事業所の年間売上高（消費税額を含む。）

事業所の年間売上高	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

注. 調査事項4~7については、貴事業所のみ金額（又は割合）等を記入してください。他の事業所分は含みません。

II Iの「事業所の年間売上高（消費税額を含む。）」に占める業務別売上高

業 務 区 分	物 品 賃 貸 業 務									そ の 他 業 務																																							
	各種物品賃貸業務(A)			産業用機械器具賃貸業務(B)			事務用機械器具賃貸業務(C)			製造業務	卸売・小売業務	金融・保険業務	サービス業務	その他の業務	合計																																		
年間売上高	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円				

「各種物品賃貸業務(A)」、「産業用機械器具賃貸業務(B)」、「事務用機械器具賃貸業務(C)」のうち、売上高が最も多い業務（=以下、主たる業務）のみについて、下記IIIの「レンタル年間売上高」、「リース年間契約高」及び「リース年間契約件数」を記入するとともに、IV「主たる業務」の物件別割合を記入してください。

上記「その他業務」に売上高の記入がある場合には、その内訳を記入してください。

その他業務の内訳	製造業務	卸売・小売業務	金融・保険業務	サービス業務	その他の業務	合計
	%	%	%	%	%	100%

III 「主たる業務」の「レンタル年間売上高（消費税額を含む。）」、「リース年間契約高（消費税額を含む。）」及び「リース年間契約件数」

区 分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
レンタル年間売上高									
リース年間契約高									

IV 「主たる業務」の「レンタル年間売上高」及び「リース年間契約高」の物件別割合

各種物品賃貸業務(A)

物 件 区 分	産 業 機 械	工 作 機 械	土 木 建 設 機 械	医 療 用 機 器	商 業 用 機 械・設 備	通 信 機 器	サ ー ビ ス 業 用 機 械・設 備	そ の 他 の 産 業 用 機 械・設 備	電 子 計 算 機 同 関 連 機 器	事 務 用 機 器	自 動 車	そ の 他	合 計
レンタル年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%
リース年間契約高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%

産業用機械器具賃貸業務(B)

物 件 区 分	産 業 機 械	工 作 機 械	土 木 建 設 機 械	医 療 用 機 器	商 業 用 機 械・設 備	通 信 機 器	サ ー ビ ス 業 用 機 械・設 備	そ の 他 の 産 業 用 機 械・設 備	合 計
レンタル年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	%	100%
リース年間契約高	%	%	%	%	%	%	%	%	100%

事務用機械器具賃貸業務(C)

物 件 区 分	電 子 計 算 機 同 関 連 機 器	事 務 用 機 器	合 計
レンタル年間売上高	%	%	100%
リース年間契約高	%	%	100%

★上記IIで記入した(A)、(B)、(C)の業務のうちで、売上高が最も多い業務1つ（=主たる業務）について、IVの(A)、(B)、(C)の表のうち、該当する業務の表のみに、当該業務の「レンタル年間売上高」及び「リース年間契約高」の物件別割合を記入してください。  
★「リース」については、売上高ではなく「契約高」に係る数字（金額又は割合）を記入してください。

**5 年間売上高及び年間契約高の契約先産業別割合**

I 「主たる業務」の4-III欄の「レンタル年間売上高」及び「リース年間契約高」の契約先産業別割合

契 約 先 産 業 区 分	建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	情 報 通 信 業	運 輸 業	卸 売・小 売 業	金 融・保 険 業	不 動 産 業	飲 食 店、宿 泊 業	サ ー ビ ス 業 (同 業 者 を 除 く)	公 務	同 業 者	そ の 他 (そ の 他 の 産 業 個 人)	合 計
レンタル年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%
リース年間契約高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%

**6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額**

I 事業所の年間営業費用（消費税額を含む。）

区 分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
給 与 支 給 総 額									
貸 与 資 産 原 価									
リ ー ス 投 資 資 産 原 価									
資 金 原 価									
減 価 償 却 費									
賃 借 料									
土 地・建 物									
機 械・装 置									
情 報 通 信 機 器									
そ の 他									
そ の 他 の 営 業 費 用									
合 計									

II 事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額（消費税額を含む。）

区 分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
有 形 固 定 資 産									
機 械・設 備									
情 報 通 信 機 器									
装 置									
そ の 他									
無 形 固 定 資 産									
土 地									
建 物・そ の 他 の 有 形 固 定 資 産									
合 計									

注1. 耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の固定資産の取得額（購入手数料を含む。）を記入してください。  
注2. 過去1年間に営業用固定資産の取得額がない場合は、合計欄に「0」を記入してください。  
注3. 「情報通信機器」とは、有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機附属機器、パソコン、CAD/CAM（コンピュータ設計・製造システム）などをいいます。

III 事業所の過去1年間におけるリース投資資産取得額

区 分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
リ ー ス 投 資 資 産									

**7 従業者数**

I 事業所の従業者数

区 分	個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者		有 給 役 員		常 用 雇 用 者		臨時雇用者	総 計 (①~⑤の合計)	総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人
	①	②	③	④	⑤	⑥			
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人

注1. 「常用雇用者」とは、1か月を超える雇用契約者と、9月、10月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人をいい、また、「④パート・アルバイトなど」は、事業所で「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人をいいます。  
注2. 「⑥臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。  
注3. 「④パート・アルバイトなど」の「就業時間換算雇用者数」は、「パート・アルバイトなど」に記入した従業者全員の総労働時間（1週間分）÷貴事業所（貴社）の所定労働時間によって算出してください。

II 「主たる業務」の部門別事業従事者数（別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。）

部 門 別 区 分	管 理・営 業 部 門	保 守・管 理・操 作 部 門	そ の 他	合 計
事 業 従 事 者 数	人	人	人	人
うち 別 経 営 の 事 業 所 から 派 遣 さ れ て い る 人	人	人	人	人

備 考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入者 (記入内容の照会に回答できる人)の部署名と氏名

部署名 \_\_\_\_\_ 氏名 \_\_\_\_\_

申告者 (代表者)の氏名 \_\_\_\_\_

平成20年特定サービス産業実態調査  
自動車賃貸業調査票

平成20年11月1日

※ 整理番号	※ 都道府県番号	※ 市区町村番号	※ 事業所番号

※ 調査区番号



指定統計  
第113号  
特定サービス  
産業実態統計

★この調査は、統計法(昭和二十一年法律第十八号)に基づき指定統計調査で、調査対象となつての事業所は申告の義務があります。  
★この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられております。  
★この調査票は、経済産業省に提出してください。調査票は厳重に保管されます。

**1 事業所名及び所在地**

I 事業所名 \_\_\_\_\_

II 事業所の所在地 \_\_\_\_\_ 電話( ) 局番 \_\_\_\_\_

(貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記IIIの欄に記入してください。)

III 本社の所在地 \_\_\_\_\_ 電話( ) 局番 \_\_\_\_\_

**2 経営組織及び資本金額**

I 経営組織

1 会社 \_\_\_\_\_

2 会社以外の法人・団体 \_\_\_\_\_

3 個人経営 \_\_\_\_\_

II 資本金額(又は出資金額)

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

**3 本社・支社別**

I 事業所の本社・支社別

1 単独事業所(支社、支店、営業所を持たない事業所)

2 本社(支社、支店、営業所を持っている本社、本店)

3 支社(支社、支店、営業所など)

**4 年間売上高、契約高**

I 事業所の年間売上高(消費税額を含む。)

平成19年11月1日から平成20年10月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

II Iの「事業所の年間売上高(消費税額を含む。)」に占める業務別売上高

業務区分	自動車賃貸業務							その他業務							
	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万
年間売上高															

注: 調査事項4~7については、貴事業所のみ金額(又は割合)等を記入してください。他の事業所分は含まれません。

「自動車賃貸業務」については、下記IIIで、レンタルについて「法人・個人向け別年間契約台数、年間売上高」を記入してください。また、下記IVでは、リースについて「法人・個人向け別年間契約台数、うち保守・管理の条件のある契約台数、年間契約高」を記入してください。

上記「その他業務」に売上高の記入がある場合には、その内訳を記入してください。

その他業務の内訳	製造業務	卸売・小売業	金融・保険業	サービス業	その他の業務	合計
	%	%	%	%	%	100%

V 「自動車賃貸業務」に係る保有自動車台数

平成20年11月1日現在で保有している自動車台数を記入してください。

レンタル	台
リース	台

VI 「自動車賃貸業務」のレンタル業務年間売上高におけるインターネットを經由して受付けた割合

インターネット受付割合 \_\_\_\_\_ %

III 「自動車賃貸業務」に係るレンタルの法人・個人向け別年間契約台数、年間売上高(消費税額を含む。)

区分	年間契約台数	年間売上高						
		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万
レンタル	法人向け	台						
	うち代車向け	台						
	個人向け	台						

IV 「自動車賃貸業務」に係るリースの法人・個人向け別年間契約台数(うち保守・管理の条件のある契約台数)、年間契約高(消費税額を含む。)

区分	年間契約台数	うち保守・管理の条件のある契約台数	年間契約高						
			千億	百億	十億	億	千万	百万	十万
リース	法人向け	台							
	個人向け	台							

注: 「リース契約高」とは、その年に発生した契約物件の購入(車両代)に、登録諸費用、各種自動車税、自賠責保険料、自動車保険料等を加えたものとなります。また、保守・管理の条件のある契約の場合、その費用についても含めた総額をいいます。

**5 年間売上高及び年間契約高の契約先産業別割合**

I 「自動車賃貸業務」の4-III欄の「レンタル年間売上高」及び4-IV欄の「リース年間契約高」の契約先産業別割合

契約先産業区分	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店、宿泊業	サービス業(同業者を除く)	公務	同業者	その他(その産業個人)	合計
レンタル年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%
リース年間契約高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%

**6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額**

I 事業所の年間営業費用(消費税額を含む。)

平成19年11月1日から平成20年10月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

区分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
給与支給総額									
貸与資産原価									
リース投資資産原価									
資金原価									
減価償却費									
賃借料									
土地・建物									
機械・装置									
情報通信機器									
その他									
その他の営業費用									
合計									

II 事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)

区分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
有形固定資産									
機械・設備									
レンタル・リース物件									
情報通信機器									
その他									
土地									
建物・その他の有形固定資産									
無形固定資産									
合計									

注1. 耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の固定資産の取得額(購入手数料を含む。)を記入してください。  
注2. 過去1年間に営業用固定資産の取得額がない場合は、合計欄に「0」を記入してください。  
注3. 「情報通信機器」とは、有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機附属機器、パソコン、CAD/CAM(コンピュータ設計・製造システム)などをいいます。

III 事業所の過去1年間におけるリース投資資産取得額

区分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
リース投資資産									

**7 従業者数**

I 事業所の従業者数

平成20年11月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。

区分	個人業主(個人経営)の事業主及び無給の家族従業者	②有給役員	常用雇用者				臨時雇用者(常用雇用者以外の雇用者)	総計(①~⑤の合計)	総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人
			③一般に正社員、正職員などと呼ばれる人	④パート・アルバイトなど(就業時間換算雇用者数)	⑤(常用雇用者以外の雇用者)	(うち別経営の事業所に派遣している人)			
男	人	人	人	人	人	人	人	人	
女	人	人	人	人	人	人	人	人	

注1. 「常用雇用者」とは、1か月を超える雇用契約者と、9月、10月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人をいい、また、「④パート・アルバイトなど」は、事業所で「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人をいいます。  
注2. 「⑤臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。  
注3. 「④パート・アルバイトなど」の「就業時間換算雇用者数」は、「パート・アルバイトなど」に記入した従業者全員の総労働時間(1週間分)÷貴事業所(貴社)の所定労働時間によって算出してください。

II 「自動車賃貸業務」の部門別事業従事者数(別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。)

部門別区分	管理・営業部門	保守・管理部門	その他	合計
事業従事者数	人	人	人	人
うち別経営の事業所から派遣されている人	人	人	人	人

備考(記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入者(記入内容の照会に回答できる人)の部署名と氏名

部署名 \_\_\_\_\_ 氏名 \_\_\_\_\_

申告者(代表者)の氏名 \_\_\_\_\_

経済産業省

車賃貸



平成20年特定サービス産業実態調査  
**スポーツ・娯楽用品賃貸業調査票**

平成20年11月1日

※整理番	※都道府県番	※市区町村番	※事業所番

※調査区番	※調査号



指定統計  
 第113号  
 特定サービス  
 産業実態統計

★この調査は、統計法(昭和二十一年法律第十八号)に基づき指定統計調査で、調査対象となつての事業所は申告の義務があります。  
 ★この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられております。  
 ★記入に当たっては、別紙の「スポーツ・娯楽用品賃貸業調査票記入注意」を必ず読んでください。  
 ★割合を記入する項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。  
 ★あらかじめ事業所名・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

**1 事業所名及び所在地**

I 事業所名

II 事業所の所在地 電話( ) 局番

III 本社の所在地 電話( ) 局番

(貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記IIIの欄に記入してください。)

**2 経営組織及び資本金額**

I 経営組織

II 資本金額(又は出資金額)

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

**3 本社・支社別**

I 事業所の本社・支社別

1 単独事業所(支社、支店、営業所などを持たない事業所)

2 本社(支社、支店、営業所などを持っている本社、本店)

3 支社(支社、支店、営業所など)

**4 年間売上高、契約高**

I 事業所の年間売上高(消費税額を含む。)

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

II Iの「事業所の年間売上高(消費税額を含む。)」に占める業務別売上高

業務区分	スポーツ・娯楽用品賃貸業務							その他の業務								
	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
年間売上高																

注: 調査事項4~6については、貴事業所のみ金額(又は割合)等を記入してください。他の事業所分は含みません。

「スポーツ・娯楽用品賃貸業務」について、下記IIIで、「レンタルに係る年間売上高」を記入してください。また、下記IVでは、「リースに係る年間契約高」を記入してください。

上記「その他の業務」に売上高の記入がある場合には、その内訳を記入してください。

III 「スポーツ・娯楽用品賃貸業務」に係るレンタルの年間売上高(消費税額を含む。)

区分	年間売上高							
	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
レンタル								

IV 「スポーツ・娯楽用品賃貸業務」に係るリースの年間契約高(消費税額を含む。)

区分	年間契約高							
	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
リース								

V 賃貸物件(主たる賃貸物件について、あてはまるものを一つ〇で囲んでください。)

1. スキー、スノーボード 2. スケート 3. 自転車 4. ヨット、モーターボート 5. テント 6. その他

VI 「スポーツ・娯楽用品賃貸業務」に係る商品保有数量及び貸し出し数量

平成20年11月1日現在で保有している賃貸物件の数量及び平成19年11月1日から平成20年10月31日までの1年間に貸出した件数を記入してください。

区分	数量				
	万	千	百	十	一
保有					
貸し出し					

VII 営業日数

区分	百	十	一
年間営業日数			

**5 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額**

I 事業所の年間営業費用(消費税額を含む。)

平成19年11月1日から平成20年10月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

区分	兆	千億						
		百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
給与支給総額								
貸与資産原価								
リース投資資産原価								
資金原価								
減価償却費								
賃借料	土地・建物							
	機械・情報通信機器							
	装置その他							
その他の営業費用								
合計								

II 事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)

区分	兆	千億						
		百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
有形固定資産								
機械・設備								
装置								
その他								
土地								
建物・その他の有形固定資産								
無形固定資産								
合計								

注1. 耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の固定資産の取得額(購入手数料を含む。)を記入してください。  
 注2. 過去1年間に営業用固定資産の取得額がない場合は、合計欄に「0」を記入してください。  
 注3. 「情報通信機器」とは、有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機附属機器、パソコン、CAD/CAM(コンピュータ設計・製造システム)などをいいます。

III 事業所の過去1年間におけるリース投資資産取得額

区分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
リース投資資産									

**6 従業者数**

I 事業所の従業者数

平成20年11月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。

区分	個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者	②有給役員	常用雇用者				⑤臨時雇用者(常用雇用者以外の雇用者)	総計(①~⑤の合計)	総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人
			③一般に正社員、正職員などと呼ばれる人	④パート・アルバイトなど(就業時間換算雇用者数)					
男	人	人	人	人	(人)	人	人	人	
女	人	人	人	人	(人)	人	人	人	

注1. 「常用雇用者」とは、1か月を超える雇用契約者と、9月、10月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人をいい、また、「④パート・アルバイトなど」は、事業所で「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人をいいます。  
 注2. 「⑤臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。  
 注3. 「④パート・アルバイトなど」の「就業時間換算雇用者数」は、「パート・アルバイトなど」に記入した従業者全員の総労働時間(1週間分)÷貴事業所(貴社)の所定労働時間によって算出してください。

II 「スポーツ・娯楽用品賃貸業務」の部門別事業従事者数(別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。)

部門別区分	管理・営業部門	保守・管理部門	その他	合計
事業従事者数	人	人	人	人
うち別経営の事業所から派遣されている人	人	人	人	人

備考(記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入者(記入内容の照会に回答できる人)の部署名と氏名

申告者(代表者)の氏名

用品賃貸

平成20年特定サービス産業実態調査  
その他の物品賃貸業調査票

平成20年11月1日

※整理番号	※都道府県番号	※市区町村番号	※事業所番号

※調査区番号



指定統計  
第113号  
特定サービス  
産業実態統計

★この調査は、統計法(昭和二十一年法律第十八号)に基づき指定統計調査で、調査対象となつたすべての事業所は申告の義務があります。  
★この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられております。  
★この調査票は、経済産業省に提出してください。調査票は厳重に保管されます。

1 事業所名及び所在地

I 事業所名

II 事業所の所在地 電話( ) 局番

III 本社の所在地 電話( ) 局番

(貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記IIIの欄に記入してください。)

2 経営組織及び資本金額

I 経営組織

II 資本金額(又は出資金額)

III 事業所の本社・支社別

4 年間売上高、契約高

I 事業所の年間売上高(消費税額を含む。)

II Iの「事業所の年間売上高(消費税額を含む。)」に占める業務別売上高

III 「その他の物品賃貸業務」に係るレンタルの年間契約件数、年間売上高(消費税額を含む。)

IV 「その他の物品賃貸業務」に係るリースの年間契約件数、年間契約高(消費税額を含む。)

V 「その他の物品賃貸業務」に係るレンタル物品の保有数量

5 年間売上高及び年間契約高の契約先産業別割合

I 「その他の物品賃貸業務」の4-III欄の「レンタル年間売上高」及び4-IV欄の「リース年間契約高」の契約先産業別割合

6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

I 事業所の年間営業費用(消費税額を含む。)

II 事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)

III 事業所の過去1年間におけるリース投資資産取得額

7 従業者数

I 事業所の従業者数

II 「その他の物品賃貸業務」の部門別事業従事者数(別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。)

備考(記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入者(記入内容の照会に回答できる人)の部署名と氏名

申告者(代表者)の氏名

他賃貸



広告業調査票

平成20年11月1日

Header information table with fields for prefecture, city/ward/village, and business number.

Header information table with fields for survey area and number.



指定統計第113号 特定サービス産業実態統計

Vertical text on the left side providing instructions and notes regarding the survey form.

Vertical text on the right side providing instructions and notes regarding the survey form.

Section 1: Business Name and Location. Includes fields for business name, address, and phone numbers.

Section 2: Management Organization and Capital. Section 3: Company/Branch. Includes fields for organization type and capital amounts.

Section 4: Annual Sales. Includes tables for total sales, sales by business type, and detailed breakdown of advertising sales.

Section 5: Contract-based Industry Breakdown of Annual Sales. Table showing sales distribution by industry.

Section 6: Annual Operating Expenses and Fixed Asset Acquisition. Includes tables for expenses and fixed asset acquisition.

Section 7: Number of Employees. Includes tables for total employees and employees by department.

Section 8: Remarks and Signatures. Includes fields for notes, registrant name, and declarant name.

平成20年特定サービス産業実態調査  
計量証明業調査票

平成20年11月1日

※ 整理番号	※ 都道府県番号	※ 市区町村番号	※ 事業所番号

※ 調査区番号



指定統計  
第113号  
特定サービス  
産業実態統計

★ 割合を記入する項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。  
★ あらかじめ事業所名・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

★ この調査は、統計法(昭和二十一年法律第十八号)に基づき指定統計調査で、調査対象となつたすべての事業所は申告の義務があります。  
★ この調査票は、統計調査員(郵送調査を除く)に提出してください。調査票は、経済産業省に送付され、厳重に保管されます。

**1 事業所名及び所在地**

I 事業所名

II 事業所の所在地 電話( ) 局番

III 本社の所在地 電話( ) 局番

(貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記IIIの欄に記入してください。)

**2 経営組織及び資本金額**

I 経営組織

II 資本金額(又は出資金額)

III 事業所の本社・支社別

**4 年間売上高**

I 事業所の年間売上高(消費税額を含む。)

II Iの「事業所の年間売上高(消費税額を含む。)」に占める業務別売上高

III 「計量証明業務」の年間売上高の業務種類別割合

**5 年間売上高の契約先産業別割合**

I 「計量証明業務」の年間売上高の契約先産業別割合

**6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額**

I 事業所の年間営業費用(消費税額を含む。)

II 事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)

**7 従業者数**

I 事業所の従業者数

II 「計量証明業務」の部門別事業従事者数(別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。)

備考(記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入者(記入内容の照会に回答できる人)の部署名と氏名

申告者(代表者)の氏名